

文献情報提供勘定

貸借対照表

(平成28年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,300,216,609	
売掛金	21,359,410		
貸倒引当金	<u>△ 47,049</u>	21,312,361	
未収収益		8,353,177	
未収金		<u>94,003,205</u>	
流動資産合計			5,423,885,352
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,328,031,821		
減価償却累計額	△ 1,457,654,617		
減損損失累計額	<u>△ 9,909,561</u>	1,860,467,643	
構築物	54,268,468		
減価償却累計額	<u>△ 34,434,469</u>	19,833,999	
機械装置	37,068,673		
減価償却累計額	<u>△ 37,032,330</u>	36,343	
工具器具備品	85,737,970		
減価償却累計額	<u>△ 69,203,961</u>	16,534,009	
土地		<u>4,578,700,000</u>	
有形固定資産合計			6,475,571,994
2 無形固定資産			
工業所有権		404,486	
電話加入権		2,064,288	
ソフトウェア		37,336,670	
ソフトウェア仮勘定		158,583,608	
情報資産		<u>6,332,371,204</u>	
無形固定資産合計			6,530,760,256
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,319,227,530	
敷金保証金		<u>64,872,000</u>	
投資その他の資産合計			1,384,099,530
固定資産合計			14,390,431,780
資産合計			<u>19,814,317,132</u>

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

未払金	43,151,403
未払費用	96,489,523
未払法人税等	4,210,000
預り金	10,316,070
引当金	
賞与引当金	<u>5,040,173</u>

流動負債合計

159,207,169

II 固定負債

引当金

退職給付引当金	<u>106,405,973</u>
---------	--------------------

固定負債合計

106,405,973

負債合計**265,613,142****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	94,076,990,100
民間出資金	<u>57,100,000</u>

資本金合計

94,134,090,100

II 資本剰余金

資本剰余金	28,948,761
損益外減損損失累計額	<u>△ 747,712</u>

資本剰余金合計

28,201,049

III 繰越欠損金

当期未処理損失	△ 74,613,587,159
(うち当期総利益	179,627,997)

繰越欠損金合計

△ 74,613,587,159

純資産合計**19,548,703,990****負債・純資産合計****19,814,317,132**

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	75,967,760	
支払リース料	909,456	
賃借料	156,930	
租税公課	4,220,596	
水道光熱費	7,000,956	
通信運搬費	10,211,753	
旅費交通費	361,368	
消耗品費	2,659,055	
諸謝金	194,400	
役務費	403,702,260	
減価償却費	61,102,070	
情報資産償却費	1,026,359,045	
貸倒引当金繰入	11,212	
賞与引当金繰入	5,040,173	
その他の業務経費	<u>726,990</u>	1,598,624,024
一般管理費		
賃借料	46,656	
租税公課	8,316,296	
水道光熱費	1,613,056	
消耗品費	2,604,868	
諸謝金	3,564,750	
役務費	13,562,683	
減価償却費	50,860,577	
その他の管理経費	<u>18,864,266</u>	99,433,152
財務費用		
為替差損	<u>8,782</u>	8,782
経常費用合計		<u>1,698,065,958</u>

(単位：円)

経常収益		
科学技術情報売上高	1,816,601,568	
寄付金収益	7,880,000	
財務収益		
受取利息	40,325,669	
雑益	<u>60,349,330</u>	
経常収益合計		<u>1,925,156,567</u>
	経常利益	227,090,609
臨時損失		
固定資産除却損	88,404,518	
固定資産売却損	<u>243,815</u>	<u>88,648,333</u>
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		<u>45,395,721</u>
税引前当期純利益		183,837,997
法人税、住民税及び事業税		<u>4,210,000</u>
当期純利益		179,627,997
当期総利益		<u><u>179,627,997</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 85,620,024
業務活動に伴うその他経費支出	△ 552,546,650
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 66,393,553
その他の業務支出	△ 9,000
業務収入	1,849,808,182
寄付金収入	7,880,000
その他の収入	69,038,239
小計	1,222,157,194
利息の受取額	40,863,683
法人税等の支払額	△ 4,210,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,258,810,877
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,804,188,243
定期預金の払戻による収入	4,804,188,243
有形固定資産の売却による収入	655,463
無形固定資産の取得による支出	△ 1,465,976,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,465,320,991
III 資金減少額	206,510,114
IV 資金期首残高	552,538,480
V 資金期末残高	346,028,366

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,598,624,024		
一般管理費	99,433,152		
財務費用	8,782		
臨時損失	88,648,333		
法人税、住民税及び事業税	<u>4,210,000</u>	1,790,924,291	
(2) (控除) 自己収入等			
科学技術情報売上高	△ 1,816,601,568		
財務収益	△ 40,325,669		
その他の収入	△ 68,229,330		
臨時利益	<u>△ 45,395,721</u>	△ 1,970,552,288	
業務費用合計			△ 179,627,997
II 機会費用			
政府出資等の機会費用	<u>0</u>		0
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>△ 4,210,000</u>
IV 行政サービス実施コスト			<u>△ 183,837,997</u>

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失			74,613,587,159
当期総利益		179,627,997	
前期繰越欠損金	74,793,215,156		
II 損失処理額			<u>0</u>
III 次期繰越欠損金			<u>74,613,587,159</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（10年）に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしている。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

6. 会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

なお、当該変更に伴う損益への影響はない。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：円)

平成28年3月31日現在

項目	
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	160,162,579
一括償却資産償却超過額	95,848
退職給付引当金繰入超過額	31,544,051
減価償却超過額	2,788,273
賞与引当金繰入超過額	1,272,492
貸倒引当金繰入超過額	11,878
総繰延税金資産 小計	195,875,121
控除：評価性引当額	195,875,121
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に

開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	1,319,227,530	1,639,019,000	319,791,470
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	0	0	0
計	1,319,227,530	1,639,019,000	319,791,470

(2) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	20,000,000	0	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けている。
文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため、退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	(単位：円)
期首における退職給付債務	140,958,048
勤務費用	4,863,722
利息費用	1,620,361
数理計算上の差異の当期発生額	44,900,629
退職給付の支払額	△ 3,737,544
過去勤務費用の当期発生額	△ 5,928,000
勘定間異動影響額	△ 52,641,903
期末における退職給付債務	<u>130,035,313</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	164,053,110
期待運用収益	4,921,593
数理計算上の差異の当期発生額	3,668,226
事業主からの拠出額	2,154,959
退職給付の支払額	△ 3,737,544
制度加入者からの拠出額	433,450
勘定間異動影響額	△ 54,563,451
期末における年金資産	<u>116,930,343</u>

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付引当金	119,009,844
退職給付費用	3,577,868
退職給付への支払額	△ 422,970
勘定間異動影響額	△ 36,832,300
期末における退職給付引当金	<u>85,332,442</u>

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	130,035,313
年金資産	△ 116,930,343
積立型制度の未積立退職給付債務	13,104,970
非積立型制度の未積立退職給付債務	85,332,442
小計	98,437,412
未認識数理計算上の差異	3,226,161
未認識過去勤務費用	4,742,400
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,405,973
退職給付引当金	106,405,973
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,405,973

(6) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
①勤務費用	8,008,140
②利息費用	1,620,361
③期待運用収益	△ 4,921,593
④未認識過去勤務費用の費用処理額	△ 1,185,600
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 14,006,277
⑥勘定間異動影響額	△ 34,910,752
⑦退職給付費用 ①～⑥	△ 45,395,721

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	36.8%
株式	18.9%
現金及び預金	1.0%
その他	43.3%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	3.00%

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,300,216,609 円
定期預金	△ 4,954,188,243 円
資金期末残高	<u>346,028,366 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

4. 固定資産減損関係

(1) 減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	東京都練馬区	情報資料館	893,453,000円
建物	東京都練馬区	情報資料館	125,209,348円
構築物	東京都練馬区	情報資料館	446,618円

②認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、使用可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

5. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,300,216,609	5,300,216,609	0
②売掛金	21,359,410		
貸倒引当金	△ 47,049		
	21,312,361	21,312,361	0
③投資有価証券	1,319,227,530	1,639,019,000	319,791,470
満期保有目的の債券	1,319,227,530	1,639,019,000	319,791,470

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

6. 厚生年金基金の代行部分の返上について

当機構は厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,016百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は11百万円である。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成25年法律第63号）附則第10条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（51百万円）しているが、当該前納額は年金資産に含めている。

附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額		
有形固定資産									
建物	3,328,031,821	0	0	3,328,031,821	1,457,654,617	64,335,959	9,909,561	0	1,860,467,643
構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	34,434,469	1,435,209	0	0	19,833,999
機械装置	37,068,673	0	0	37,068,673	37,032,330	36,332	0	0	36,343
工具器具備品	82,975,119	0	5,769,166	77,205,953	69,203,961	3,849,826	0	0	8,001,992
計	3,502,344,081	0	5,769,166	3,496,574,915	1,598,325,377	69,657,326	9,909,561	0	1,888,339,977
非償却資産									
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017
土地	4,578,700,000	0	0	4,578,700,000	-	-	0	0	4,578,700,000
計	4,587,232,017	0	0	4,587,232,017	-	-	0	0	4,587,232,017
有形固定資産合計									
建物	3,328,031,821	0	0	3,328,031,821	1,457,654,617	64,335,959	9,909,561	0	1,860,467,643
構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	34,434,469	1,435,209	0	0	19,833,999
機械装置	37,068,673	0	0	37,068,673	37,032,330	36,332	0	0	36,343
工具器具備品	82,975,119	0	5,769,166	77,205,953	69,203,961	3,849,826	0	0	8,001,992
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017
土地	4,578,700,000	0	0	4,578,700,000	-	-	0	0	4,578,700,000
計	8,089,576,098	0	5,769,166	8,083,806,932	1,598,325,377	69,657,326	9,909,561	0	6,475,571,994
無形固定資産									
工業所有権	3,796,334	0	2,519,905	1,276,429	871,943	126,119	0	0	404,486
電話加入権	2,812,000	0	0	2,812,000	-	-	747,712	0	2,064,288
ソフトウェア	207,520,987	25,021,200	184,354,087	48,188,100	10,851,430	42,179,202	0	0	37,336,670
ソフトウェア仮勘定	18,666,223	139,917,385	0	158,583,608	-	-	0	0	158,583,608
情報資産	9,640,065,904	1,247,049,070	0	10,887,114,974	4,554,743,770	1,026,359,045	0	0	6,332,371,204
計	9,872,861,448	1,411,987,655	186,873,992	11,097,975,111	4,566,467,143	1,068,664,366	747,712	0	6,530,760,256
投資その他の資産									
投資有価証券	1,319,160,751	66,779	0	1,319,227,530	-	-	-	-	1,319,227,530
敷金保証金	64,872,000	0	0	64,872,000	-	-	-	-	64,872,000
計	1,384,032,751	66,779	0	1,384,099,530	-	-	-	-	1,384,099,530

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・情報資産

文献情報データベースの新規作成による増

1,247,049,070円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証債 第9回株式会社日本政策 投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,914,964	0	
	計	19,809,400	20,000,000	19,914,964	0	
	財投機関債 第39回住宅金融支援機構債 第5回国際協力機構債	1,000,000,000 299,049,000	1,000,000,000 300,000,000	1,000,000,000 299,312,566	0 0	
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,312,566	0	
貸借対照表 計上額合計				1,319,227,530		

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	6,729,228	5,040,173	6,729,228	0	5,040,173	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	54,532,956	△ 33,235,605	21,297,351	0	0	0	
貸倒懸念債権	42,563	△ 12,542	30,021	21,282	△ 6,271	15,011	
破産更生債権等	32,038	0	32,038	32,038	0	32,038	
計	54,607,557	△ 33,248,147	21,359,410	53,320	△ 6,271	47,049	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	259,967,892	9,628,501	54,228,638	215,367,755	
退職一時金に係る債務	119,009,844	3,577,868	37,255,270	85,332,442	
厚生年金基金に係る債務	140,958,048	6,050,633	16,973,368	130,035,313	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	58,464,841	5,928,000	56,424,280	7,968,561	
年金資産	△ 164,053,110	△ 11,178,228	△ 58,300,995	△ 116,930,343	
退職給付引当金	154,379,623	4,378,273	52,351,923	106,405,973	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	94,076,990,100	0	0	94,076,990,100
	民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000
	計	94,134,090,100	0	0	94,134,090,100
資 本 剰 余 金	資本剰余金				
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761
	計	28,948,761	0	0	28,948,761
	損益外減損損失累計額	△ 747,712	0	0	△ 747,712
差引計	28,201,049	0	0	28,201,049	

7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(20) 1,584	(1) 6	(0) 422	(0) 6
職 員	(0) 76,507	(0) 12	(0) 0	(0) 0
合 計	(20) 78,091	(1) 18	(0) 422	(0) 6

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
 独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
 国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
 （法定福利費：13,849千円）
5. （ ）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

8. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
普 通 預 金	346,028,366
定 期 預 金	4,954,188,243
合 計	5,300,216,609